

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	60,053	70,753	88,264
経常利益(百万円)	1,552	2,165	2,519
四半期(当期)純利益(百万円)	900	1,343	1,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	926	2,516	2,033
純資産額(百万円)	13,242	17,843	14,349
総資産額(百万円)	42,154	51,316	47,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.29	103.64	118.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.3	34.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,142	930	3,652
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	92	110
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	894	415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,461	6,960	6,949

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.27	31.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、景気が緩やかに回復しつつあるものの、米国の金融緩和縮小の影響などによる海外景気の下振れが、日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、個人消費や設備投資および世界経済の緩やかな回復を背景に輸出においても持ち直しの動きが見られるなど、景気回復に明るい兆しが現れております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報機器が高成長していることを背景に、電子部品関連業界、産業機械業界は受注が持ち直しつつあります。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の1年目として、新たな取り組みをスタートさせており、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高707億53百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益19億60百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益21億65百万円（前年同期比39.5%増）、四半期純利益13億43百万円（前年同期比49.2%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少いたしました。新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。また、産業機械業界向けのモータ等の販売も増加傾向で推移しております。この結果、当部門の売上高は174億65百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少いたしました。自動車関連機器向け及び携帯端末向けの電子部品の販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は489億38百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、全体的に設備投資は弱い動きで推移いたしました。太陽光発電システム向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともあり一部設備機器の販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は43億49百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

国内における設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器及び設備機器の販売は増加し、自動車関連機器向け及び携帯端末向けの電子部品の販売も増加いたしました。この結果、売上高548億40百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益12億60百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は在庫調整等のため、一時減少いたしました
 が、PLC、インバータ向け及び太陽光発電システム向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売
 上高184億5百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益6億89百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

欧米

欧米では、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。電力インフラ向けの制御
 機器の販売が減少いたしました。この結果、売上高20億40百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益26百万円（前
 年同期比27.5%増）となりました。

その他

売上高は19億30百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりまし
 た。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比
 べ10百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には69億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億30百万円（前年同期は21億42百万円の取得）となりました。これは主に、
 売上債権の増加（9億63百万円）、たな卸資産の増加（9億98百万円）、法人税等の支払（7億22百万円）等
 による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（21億65百万円）等による増加により一部増加したもので
 あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比39.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の
 取得による支出（20百万円）、投資有価証券の取得による支出（24百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は8億94百万円（前年同期は3億6百万円の使用）となりました。これは主に、
 株式の発行（12億34百万円）等による増加がある一方で、配当金の支払（2億56百万円）等による減少により一
 部減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成25年12月31日現在の従業員数は812人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	前年同期比（%）
その他（百万円）	521	110.2
合計（百万円）	521	110.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	47,146	115.4
アジア(百万円)	13,660	132.7
欧米(百万円)	1,262	116.0
報告セグメント計(百万円)	62,069	118.8
その他(百万円)	1,046	89.0
合計(百万円)	63,116	118.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	53,883	111.9	13,619	111.8
アジア	17,996	134.6	4,479	116.9
欧米	1,899	109.8	724	134.5
報告セグメント計	73,780	116.6	18,823	113.7
その他	1,206	104.7	255	51.1
合計	74,986	116.4	19,079	111.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	51,017	115.5
アジア(百万円)	16,990	130.2
欧米(百万円)	1,581	93.1
報告セグメント計(百万円)	69,589	118.1
その他(百万円)	1,164	101.0
合計(百万円)	70,753	117.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等を使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。一部、自動車関連業界の好調が寄与しております。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益21億65百万円による資金の増加がありましたが、売上債権の増加9億63百万円、たな卸資産の増加9億98百万円、法人税等の支払7億22百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは9億30百万円の使用となりました。また、配当金の支払2億56百万円等による資金の減少がありましたが、株式の発行12億34百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは8億94百万円の取得となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には69億60百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年を対象とする第8次中期経営計画（JUMP1200）を策定し、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年12月2日 (注)1	1,350,000	14,238,000	538	2,473	537	1,878
平成25年12月25日 (注)2	200,000	14,438,000	80	2,553	79	1,958

(注)1. 有償一般募集

発行価格 840円
 発行価額 796.70円
 資本組入額 398.52円(小数点第3位を四捨五入しております。)
 払込金総額 1,075百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 796.70円
 資本組入額 400円
 割当先 大和証券㈱

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,000	127,630	同上
単元未満株式	普通株式 44,700	-	-
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 7	80,300	-	80,300	0.62
計	-	80,300	-	80,300	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,433	7,444
受取手形及び売掛金	² 27,866	² 29,401
商品及び製品	3,869	5,088
仕掛品	56	75
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	607	640
貸倒引当金	75	78
流動資産合計	39,758	42,572
固定資産		
有形固定資産	4,074	4,058
無形固定資産		
その他	42	70
無形固定資産合計	42	70
投資その他の資産	¹ 3,381	¹ 4,614
固定資産合計	7,497	8,744
資産合計	47,256	51,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 24,784	² 24,774
短期借入金	1,650	1,730
1年内返済予定の長期借入金	600	-
未払法人税等	327	432
引当金	-	37
その他	1,285	1,154
流動負債合計	28,648	28,129
固定負債		
長期借入金	2,486	3,097
退職給付引当金	739	759
役員退職慰労引当金	614	651
その他	418	834
固定負債合計	4,258	5,343
負債合計	32,907	33,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	2,553
資本剰余金	1,341	1,958
利益剰余金	10,437	11,524
自己株式	53	53
株主資本合計	13,660	15,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,447
為替換算調整勘定	31	371
その他の包括利益累計額合計	646	1,819
少数株主持分	41	41
純資産合計	14,349	17,843
負債純資産合計	47,256	51,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	60,053	70,753
売上原価	52,323	61,877
売上総利益	7,729	8,876
販売費及び一般管理費	6,380	6,915
営業利益	1,349	1,960
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	45
仕入割引	54	42
受取家賃	85	81
為替差益	26	10
その他	75	94
営業外収益合計	282	275
営業外費用		
支払利息	41	36
手形売却損	0	0
売上債権売却損	28	7
株式交付費	-	15
その他	9	10
営業外費用合計	80	70
経常利益	1,552	2,165
特別損失		
投資有価証券評価損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	1,513	2,165
法人税等	615	824
少数株主損益調整前四半期純利益	898	1,341
少数株主損失()	2	2
四半期純利益	900	1,343

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898	1,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	771
為替換算調整勘定	4	403
その他の包括利益合計	28	1,174
四半期包括利益	926	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	2,515
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,513	2,165
減価償却費	122	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	41	46
支払利息	41	36
為替差損益(は益)	22	65
投資有価証券評価損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	3,535	963
たな卸資産の増減額(は増加)	1,106	998
仕入債務の増減額(は減少)	1,141	527
その他	392	87
小計	3,364	218
利息及び配当金の受取額	41	46
利息の支払額	41	36
法人税等の支払額	1,223	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27	20
投資有価証券の取得による支出	23	24
その他	15	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	-
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	-	600
株式の発行による収入	-	1,234
リース債務の返済による支出	51	83
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,774	10
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	6,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461	6,960

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	92百万円	78百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	505百万円	462百万円
支払手形	799	697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,945百万円	7,444百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	484	484
現金及び現金同等物	5,461	6,960

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	128	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が6億18百万円、資本剰余金が6億16百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が25億53百万円、資本剰余金が19億58百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,152	13,048	1,699	58,901	1,152	60,053	-	60,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,623	1,292	385	5,301	704	6,006	6,006	-
計	47,776	14,341	2,084	64,202	1,856	66,059	6,006	60,053
セグメント利益又は損 失()	864	494	20	1,380	42	1,338	11	1,349

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額11百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額 1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,017	16,990	1,581	69,589	1,164	70,753	-	70,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,822	1,415	459	5,696	766	6,463	6,463	-
計	54,840	18,405	2,040	75,286	1,930	77,217	6,463	70,753
セグメント利益又は損 失()	1,260	689	26	1,975	27	1,947	12	1,960

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70.29円	103.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	900	1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	900	1,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,807	12,960

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。